

5 安心して子どもを生み育てられる環境づくり

事業名	児童虐待防止対策
-----	----------

(所管：子ども福祉課 児童福祉係)

継続（平成12年度）

1 目的

相談体制の充実や虐待の早期発見・早期対応体制の整備を図るとともに、被虐待児童の適切な保護や保護者に対するカウンセリングなどのアフターケアの充実、広報・啓発活動を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 児童虐待防止対策事業	県	児童虐待の早期発見と早期対応の体制づくりを行うとともに、地域におけるネットワークを整備し、児童虐待の防止に努める。	県 10/10 *一部 国1/2 県1/2
2 大隅児童相談所運営事業	県	大隅地区における児童虐待等への迅速な対応を図るとともに、児童等に関する問題について、相談・指導等を行う。	県 10/10
3 児童措置費（専門里親）	県	被虐待児童等に対し、専門的技術を取得した里親が家庭的な援助を実施することにより、家庭復帰を前提として問題性の改善や治療を図り、自立を支援する。	国 1/2 県 1/2
4 児童福祉専門分科会費	県	里親の認定に関する事項についての知事からの諮問に対し、審議を行い意見を答申する。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 児童虐待防止対策事業	千円 8,136	千円 8,136	千円 8,002	% 101.7	
2 大隅児童相談所運営事業	2,113	2,113	2,099	100.7	
3 児童措置費	6,801	6,801	6,679	101.8	
4 児童福祉専門分科会費	140	140	140	100.0	
計	17,190	17,190	16,920	101.6	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 児童虐待防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども虐待防止ネットワーク会議 ・児童虐待防止対策研修 ・子どもSOS地域連絡会議 ・精神科医によるカウンセリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども虐待防止ネットワーク会議 1回 ・児童虐待防止対策研修 1回 ・子どもSOS地域連絡会議 7地区 11か所 ・精神科医によるカウンセリングの実施 4回 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども虐待防止ネットワーク会議 1回 ・子どもSOS地域連絡会議 7地区 11か所 ・精神科医によるカウンセリングの実施 15回
2 大隅児童相談所運営事業	—	相談件数 965件	相談件数 966件
3 児童措置費	里親委託（見込） 3名	里親委託 3名	里親委託 3名
4 児童福祉専門分科会費	専門分科会	専門分科会 3回	専門分科会 3回
— 健やか育児サポート事業	—	—	—

事業名	児童相談・一時保護事業
-----	-------------

(所管：中央児童相談所，大隅児童相談所，大島児童相談所)

継続（昭和23年度）

1 目 的

児童相談所は，子どもの悩みや心配ごとなどの様々な相談に対応する機関であり，薩摩・熊毛地区には中央児童相談所，大隅地区には大隅児童相談所，大島地区には大島児童相談所があり，次のような事業を行っている。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 相談事業	県	子どもやその保護者等からの相談に応ずる。	県 10/10
2 児童虐待防止対策事業 (一部再掲)	県	児童虐待の早期発見と早期対応の体制整備を図る。	国 1/2 県 1/2 (一部経費のみ)
3 一時保護事業	県	要保護児童を一時保護し，児童の行動観察，短期入所指導等を行う。	国 1/2 県 1/2 (一部経費のみ)
4 大隅児童相談所運営事業 (一部再掲)	県	児童の各種相談や児童の一時保護並びに児童虐待の早期発見と早期対応の体制整備等を図る。	国 1/2 県 1/2 (一部経費のみ)

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 相談事業		24,076 千円	21,670 千円	111.1 %	
2 児童虐待防止対策事業 (一部再掲)		8,136	8,002	101.7	
3 一時保護事業		51,947	47,175	110.1	
4 大隅児童相談所運営事業 (一部再掲)		9,577	9,179	104.3	
計		93,736	86,026	109.0	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 相談・判定等	—	5,916件	5,937件
2 虐待認定件数	—	306件	247件
3 一時保護件数(委託除く) (延人数)	—	3,142人	3,897人

事業名	家庭児童相談室設置事業
-----	-------------

(所管：子ども福祉課 児童福祉係)

継続（昭和39年度）

1 目的

児童の家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等家庭児童の福祉向上を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
家庭児童相談室設置事業	県	家庭における適正な児童の養育，その他家庭児童福祉の向上を図るため，家庭児童相談室を各地域振興局等に設置し，社会福祉主事及び家庭相談員が児童の各種相談に応じる。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
家庭児童相談室設置事業	千円 11,717	千円 11,717	千円 11,691	% 102.2	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家庭児童相談室設置事業	—	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談室 各地域振興局等の家庭児童相談室において児童の各種相談に応じた。 相談件数 2,225件 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談室 各地域振興局等の家庭児童相談室において児童の各種相談に応じた。 相談件数 1,897件

(参考)

県全体(市町の福祉事務所を含む)の状況(平成27年度分)

相談件数 13,442件

事業名	子ども・家庭110番設置事業
-----	----------------

(所管：中央児童相談所)

継続（平成8年度）

1 目的

都市化や核家族化の進行，女性の社会進出や就労形態の多様化等に伴い，家庭や地域の養育機能が低下し，子育てに関する不安及び児童の問題で悩みを抱える家庭が増加してきていることから，子ども・家庭110番を設置し，相談援助体制の確立を図ることにより，家庭や地域における児童養育を支援し，児童の健全育成に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
子ども・家庭110番設置事業	県	子どもやその保護者からの電話相談を受ける。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
子ども・家庭110番設置事業	千円 4,616	千円 4,616	千円 4,681	% 98.6	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
子ども・家庭110番設置事業	—	電話相談受付件数 678件	電話相談受付件数 510件

事業名	児童保護措置費
-----	---------

(所管：子ども福祉課 施設福祉係)

継続 (①昭和22年度, ②昭和28年度, ③平成21年度, ④平成28年度)

1 目的

家庭の養育または保育に欠ける児童を児童養護施設等児童福祉施設に入所または委託措置し、要保護児童の育成を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 児童措置費 (一部再掲)	県	家庭での養育に欠けたり保護者に監護させることが不適当な児童を施設等に入所または委託措置する。	国 1/2 県 1/2
2 児童保護措置費	市町村	市町村が母子生活支援施設、助産施設へ対象者を入所させた場合、児童福祉法の規定によりその費用の1/4を負担する。	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
3 身元保証人確保対策事業	県	児童養護施設等を退所した子ども等に対し、就職や借家契約の際に施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約を締結することにより、身元保証人を確保する。	国 1/2 県 1/2
4 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	県	児童養護施設等を退所後すぐに就業する者又は大学等において高等教育を受ける者に対し、安定した生活基盤を築くための資金(家賃や生活費)や就職に必要な資格取得のための資金を貸し付ける。	国 9/10 県 1/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 児童措置費 (一部再掲)	4,028,023 千円	4,028,023 千円	3,621,257 千円	111.2 %	
2 児童保護措置費	35,751	35,751	39,282	91.0	
3 身元保証人確保対策事業	328	328	388	84.5	
4 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	146,834	146,834			
計	4,210,936	4,210,936	3,660,927		

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 児童措置費 (一部再掲)	4,028,023千円	3,621,257千円	3,488,874千円
2 児童保護措置費	35,751千円	39,282千円	39,282千円
3 身元保証人確保対策事業	328千円	388千円	342千円
4 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	146,834千円		

事業名	入所施設整備事業
-----	----------

(所管：子ども福祉課 施設福祉係)

継続（昭和31年度）

1 目的

施設入所児童の処遇改善を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 入所施設整備事業	県 社会福祉法人	児童入所施設及び県立施設の整備事業 (拡張)	国 2/4 県 1/4 法人 1/4

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 入所施設整備事業	千円 0	千円 0	千円 11,219	—	
計	0	0	11,219	—	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 入所施設整備事業	0	0	95,572

事業名	周産期医療対策事業
-----	-----------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続（平成11年度）

1 目的

総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 周産期母子医療センター支援事業	病院	本県の周産期医療体制の拠点である総合及び地域周産期母子医療センターに対し、運営費補助を行うことにより、周産期死亡、新生児死亡の低減並びに周産期医療体制の充実を図る。	国 1/3 県 1/3 事業者1/3 等
2 周産期医療体制推進事業	県	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、周産期医療協議会を開催して、周産期医療体制整備計画の推進、体制の整備等についての協議を行う。	国 1/3 県 2/3
3 小児在宅医療推進事業	県	小児在宅医療に関する連携会議の開催や小児在宅医療の環境づくりを推進するためのモデル事業を実施する。	県 10/10
4 産科医療体制確保支援事業	県	産科医療体制の確保が困難な地域において、市町村が新たに産科医等を確保するための取組に要する経費を助成する。	県 1/2 市町村 1/2
5 地域周産期母子医療センター設備整備事業	病院	周産期医療体制の安定確保のため、地域周産期母子医療センターに必要な医療機器の整備に要する経費を助成する。	国 1/3 県 1/3 事業者1/3

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 周産期母子医療センター支援事業	82,789	82,789	82,789	100.0	
2 周産期医療体制推進事業	542	542	611	88.7	
3 小児在宅医療推進事業	8,958	8,958	11,201	79.8	
4 産科医療体制確保支援事業	26,348	26,348	26,348	100.0	
5 地域周産期母子医療センター設備整備事業	12,794	12,794	—	皆増	
計	131,431	131,431	120,949	108.7	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 周産期母子医療センター支援事業	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター（県立病院を除く）運営費補助	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター（県立病院を除く）運営費補助見込 37,836千円	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター（県立病院を除く）運営費補助 36,573千円
2 周産期医療体制推進事業	周産期医療協議会 1回開催	周産期医療協議会 1回開催	周産期医療協議会 1回開催 周産期医療体制整備計画改定
3 周産期医療スキルアップ事業	—	—	周産期医療関係者研修 ALSO研修 小児訪問看護推進研修
4 小児在宅医療推進事業	推進会議等の開催 モデル事業(連携支援, 実務研修, 家族支援) 報告会の開催	推進会議等の開催 モデル事業(連携支援, 実務研修) 調査(在宅療養児の状況)	推進会議の開催 調査(医療・福祉施設の状況)
5 産科医療体制確保支援事業	市町村が新たに産科医師等を確保するための取組(人件費等の補助)に対する助成	市町村が新たに産科医師等を確保するための取組(人件費等の補助)に対する助成 補助見込 5,269千円	—
6 地域周産期母子医療センター設備整備事業	地域周産期母子医療センターの医療に必要な機器(人工呼吸器等)の整備費の助成	—	—

5 その他参考事項

- ・総合周産期母子医療センター：鹿児島市立病院（平成19年10月31日指定）
- ・地域周産期母子医療センター：今給黎総合病院，済生会川内病院，県民健康プラザ鹿屋医療センター，県立大島病院（平成21年3月27日認定）
鹿児島大学病院（平成22年9月27日認定）

事業名	不妊治療対策事業
-----	----------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続（平成16年度）

1 目 的

不妊に悩む夫婦に対する支援体制として、不妊に関する医学的な相談や不妊による心の悩みの相談等に
応じるとともに、不妊治療に関する情報提供を行う不妊専門相談センター事業を実施する。

また、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間
の不妊治療に要する費用の一部を助成する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 不妊専門相談センター事業	県	不妊に悩む夫婦に対し、相談窓口（鹿児島大学病院・県保健所）を設置し、不妊に関する医学的な相談や不妊による心の悩みの相談等に 応じるとともに、不妊治療に関する情報提供を行う。	国 1/2 県 1/2
2 不妊治療費助成事業	県	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。（鹿児島市を除く。）	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 不妊専門相談センター事業	千円 957	千円 957	千円 953	% 100.4	
2 不妊治療費助成事業	175,927	175,927	152,031	115.7	事業拡充
計	176,884	176,884	152,984	115.6	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 不妊専門相談センター事業	相談窓口の設置 ・一般相談（県保健所） ・専門相談（鹿大病院）	相談件数見込 ・一般相談（県保健所） 880件 ・専門相談（鹿大病院） 40件	相談件数実績 ・一般相談（県保健所） 875件 ・専門相談（鹿大病院） 38件
2 不妊治療費助成事業	助成予算額 175,500千円	助成見込 1,063件 134,850千円	体外受精 249件 顕微授精 605件 体外・顕微併用 120件 助成額 117,247千円

(参考)

県全体（中核市を含む）の状況（平成25年度）

不妊治療費助成事業：助成件数 1,801件 助成額計 217,489千円

事業名	離島地域出産支援事業
-----	------------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続 (①平成20年度, ②平成25年度)

1 目 的

常駐の産科医がない離島地域の妊婦が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に、通院や現地滞在に要する経費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを推進する。

また、離島の不妊治療受診者については、治療費に加え、頻回の通院に要する交通費や宿泊費が更に大きな経済的負担となっていることから、通院に要する費用について助成を行い、もって県内どこでも安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを推進するとともに、離島振興の一助とする。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 離島地域出産支援事業	市町村	常駐の産科医がない離島地域の妊婦が島外の産科医療機関を利用せざるを得ない場合に通院や現地滞在に要する経費の一部を助成する。	県 1/3 市町村 1/3 利用者 1/3
2 離島地域不妊治療支援事業	市町村	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の指定医療機関のない離島地域の不妊治療受診者に対し、経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費用の一部を助成する。	県 1/3 市町村 1/3 利用者 1/3

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 離島地域出産支援事業	千円 2,932	千円 2,932	千円 3,009	% 97.4	
2 離島地域不妊治療支援事業	千円 3,856	千円 3,856	千円 4,529	% 85.1	H27はH26.3月補正(繰越)
計	千円 6,788	千円 6,788	千円 7,538	% 90.1	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 離島地域出産支援事業	事業実施市町村に対する補助 ・ 8市町村（見込）	事業実施市町村に対する補助 ・ 実施8市町村 ・ 助成件数（見込） 妊婦健診 322件 出産待機 88件 緊急移送 0件	事業実施市町村に対する補助 ・ 実施7市町村 ・ 助成件数 妊婦健診 491件 出産待機 104件 緊急移送 2件
2 離島地域不妊治療支援事業	事業実施市町村に対する補助 ・ 21市町村（見込）	事業実施市町村に対する補助 ・ 16市町村（見込）	事業実施市町村に対する補助 ・ 14市町村

事業名	健やか親子かごしま21推進事業
-----	-----------------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続（平成15年度）

1 目的

「健やか親子21」及び「かごしま子ども未来プラン（鹿児島県次世代育成支援対策行動計画）」の推進を図るため、各種研修会を開催するとともに、ハイリスク母子保健対策事業や産後ケア体制整備事業等を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 ハイリスク母子保健対策事業	県	ハイリスク母子に対して市町村と連携し、支援体制づくりを行う。	県 10/10
2 母子保健従事者研修事業	県	母子保健関係者研修会、地域母子保健推進研修会を開催し、母子保健関係者の資質の向上を図る。	県 10/10
3 母子保健医療推進対策事業	県	母子保健情報の収集・解析・還元	県 10/10
4 産後ケア推進事業	市町村	出産直後の母子への心身のケアや育児のサポートを行う宿泊型産後ケア施設の利用費用を補助する市町村へ助成を行う。	県 1/4 市町村 1/4 利用者 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 ハイリスク母子保健対策事業	千円 548	千円 548	千円 556	% 98.6	
2 母子保健従事者研修事業	614	614	614	100.0	
3 母子保健医療推進対策事業	171	171	168	101.8	
4 産後ケア体制整備事業	—	—	11,718	—	
5 産後ケア推進事業	3,010	3,010	3,324	90.5	H27はH26.3月補正(繰越)
計	4,343	4,343	16,380	26.5	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 ハイリスク母子保健対策事業	ハイリスク母子の相談指導	—	ハイリスク母子相談指導実績 【訪問】未熟児 4人 妊婦 17人 産婦 45人 乳児 32人 (未熟児を除く) 幼児 30人 その他 8人 【面接】47件 【電話】343件
2 母子保健従事者研修事業	母子保健関係者研修会 地域母子保健推進研修会	母子保健関係者研修会 1回開催 地域母子保健推進研修会 9会場見込	母子保健関係者研修会 1回開催 地域母子保健推進研修会 8会場実施
3 母子保健医療推進対策事業	「鹿児島県の母子保健」をホームページに掲載	「鹿児島県の母子保健」をホームページに掲載	「鹿児島県の母子保健」をホームページに掲載
産後ケア体制整備事業	—	鹿児島県助産師会の施設整備	—
6 産後ケア推進事業	宿泊型産後ケア施設の利用費補助	宿泊型産後ケア施設の利用費補助	—

事業名	母子健康対策事業
-----	----------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続（昭和33年度）

1 目的

母子保健の向上を図るため、乳幼児の障害の発生防止のための先天性代謝異常等検査を実施するとともに、未熟児の養育医療や小児慢性特定疾病児等の医療費の保護者負担の軽減を図るほか、女性健康支援センターを設置し、生涯を通じた女性の健康増進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 先天性代謝異常等検査事業	県	県内の各医療機関で採血された新生児の血液を鹿児島県民総合保健センターで検査し、異常のある者に対し専門医療機関で精密検査及び治療を受けるよう指導する。	県 10/10
2 養育医療等給付	市町村	(1) 出生時の体重が 2,000 g 以下又は生活力が特に薄弱な未熟児に対し、必要な医療の給付を行う。	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
	県	(2) 妊娠高血圧症候群に罹患している低所得階層の妊婦に対し、早期に適切な療養が受けられるよう費用の一部を助成する。（鹿児島市を除く。）	県 10/10
3 小児慢性特定疾病医療費助成事業	県	小児慢性特定疾病の治療研究と併せて患者の医療費負担の軽減を図る。（鹿児島市を除く。）	国 1/2 県 1/2
4 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	市町村	小児慢性特定疾病児童の生活の質の向上を図るため、市町村が日常生活用具を給付する経費について助成する。（鹿児島市を除く。）	国 1/2 県 1/4 (町村のみ) 市 1/2 町村 1/4
5 女性健康支援センター事業	県	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康を支援する。	国 1/2 県 1/2
6 小児慢性疾病児支援事業	県	慢性疾病児とその家族に対する支援策の協議を行うとともに、訪問指導・相談指導等を行う。	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 先天性代謝異常等検査事業	54,098千円	54,098千円	55,805千円	96.9%	
2 養育医療等給付	41,991	41,991	37,137	113.0	
3 小児慢性特定疾病医療費助成事業	280,644	280,644	330,998	84.8	
4 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	1,116	1,116	1,610	69.3	
5 女性健康支援センター事業	1,133	1,133	1,158	97.8	
6 小児在宅療養支援事業	—	—	1,645	—	
7 小児慢性特定疾患適正化事業	—	—	4,995	—	
8 小児慢性疾病児支援事業	6,966	6,966	6,970	99.9	
計	385,948	385,958	440,318	87.7	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1 先天性代謝異常等検査事業	(1) 先天性代謝異常等検査 (2) クレチン症検査 (3) 先天性代謝異常等検査(タンデムマス法)	(1) 先天性代謝異常等検査見込 ・検査数 16,756件 (2) クレチン症検査 ・検査数 16,904件 (3) 先天性代謝異常等検査(タンデムマス法) ・検査数 16,836件	(1) 先天性代謝異常等検査 ・検査数 16,405件 ・患者数 2人 (2) クレチン症検査 ・検査数 16,614件 ・患者数 21人 (3) 先天性代謝異常等検査(タンデムマス法) ・検査数 16,313件 ・患者数 1人
2 養育医療等給付	(1) 養育医療給付 (2) 妊娠高血圧症候群療養援護費給付	(1) 養育医療給付 (2) 妊娠高血圧症候群療養援護費給付見込 6件 130千円	(1) 養育医療給付 (2) 妊娠高血圧症候群療養援護費給付 1件 17千円
3 小児慢性特定疾病医療費助成事業		・件数 21,756件 ・給付額 324,431千円	・件数 14,760件 ・給付額 203,983千円
4 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		実施市町村数 20市町	実施市町村数 7市町
5 女性健康支援センター事業	相談窓口の設置 ・一般相談 ・専門相談	相談件数見込み ・一般相談 40件 ・専門相談 100件	相談件数 ・一般相談 38件 ・専門相談 94件
6 小児在宅療養支援事業	—	家族交流会 4回	家族交流会 4回
7 小児慢性特定疾患対策適正化事業	研修会開催 システム改修	小児慢性特定疾病指定医研修 1回 社会保障番号制導入に伴うシステム改修	制度改正に伴うシステム改修
8 小児慢性疾病児支援事業	協議会・研修会の開催 相談指導等	協議会・研修会 各1回 相談指導の実施(訪問・面接・電話)	—

(参考)

県全体(中核市を含む)の状況(平成25年度分)

小児慢性特定疾患治療研究事業(H27事業名:小児慢性特定疾病医療費助成事業): 件数 23,982件, 給付額 382,425千円

事業名	乳幼児発達相談指導事業
-----	-------------

(所管：子ども福祉課 母子保健係)

継続（平成8年度）

1 目的

- 乳幼児健康診査や育児相談時に発見された要経過観察児に対し、発達相談及び発達訓練指導等を専門的・継続的に行うことにより、児の健全な発達を促すとともに保護者への育児支援を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
乳幼児発達相談指導事業	県 (保健所)	・乳幼児発育発達クリニックの開催 (離島4保健所において実施)	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
乳幼児発達相談指導事業	千円 1,064	千円 1,064	千円 1,068	% 99.6	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
乳幼児発達相談指導事業	乳幼児発育発達クリニック 離島 4保健所	乳幼児発育発達クリニック（見込） 4保健所 16回実施 相談者数(延) 120人	乳幼児発育発達クリニック 4保健所 20回実施 相談者数(延) 109人

事業名	児童扶養手当給付事業
-----	------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（昭和36年度）

1 目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
児童扶養手当給付事業	県	父又は母と生計を同一にしていなから、父又は母が重度の障害の状態にある児童（18歳に到達する年度末までの者、ただし、重度の障害の状態にある場合は20歳未満）を監護又は養育する者に手当を支給する。	国 1/3 県 2/3

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
児童扶養手当給付事業	982,986 千円	982,986 千円	963,088 千円	102.1 %	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
児童扶養手当給付事業	支給者数 一人 児童数 一人 支給見込額 982,986千円	支給者数 1,924人 児童数 3,123人 支給額 951,173千円	支給者数 1,927人 児童数 3,128人 支給額 952,555千円

(*支給者数は年度末時点、27年度は見込み)

(参考)

県全体の状況（平成26年度分）

児童扶養手当：支給者数 19,277人 児童数 30,408人 支給額 9,242,898千円

5 その他参考事項

支給額（平成28年4月現在）

児童数	全部支給	一部支給
1人の場合	42,330円	42,320～9,990円
2人の場合	47,330円	47,320～14,990円
3人の場合	3,000円加算	3,000円加算

※ 一部支給については、所得に応じて10円刻みで変動する。

第7 平成28年度事業の概要

I-5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
-----	----------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（昭和28年度）

1 目 的

配偶者のない女子又は男子で現に、20歳未満の児童を扶養してゐる者、寡婦及び40歳以上の配偶者のない女子に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、必要な資金の貸付を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	県	貸付金の種類 事業開始 事業継続 修学 技能習得 修業 就職支度 医療介護 生活 住宅 転宅 就学支度 結婚	貸付原資 国 2/3 県 1/3

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	207,355千円	207,355千円	150,711千円	137.5%	

4 28年度実施計画及び事業実績

貸付状況

(単位：件、千円)

資金名	平成28年度計画	平成27年度計画	平成26年度実績	
	金額	金額	件数	金額
事業開始	8,490	6,028	—	—
事業継続	4,260	3,025	—	—
修学	64,480	68,239	98	60,484
技能習得	8,569	7,836	12	8,645
修業	4,403	4,373	7	3,354
就職支度	264	303	—	—
医療介護	1,440	1,023	—	—
生活	5,059	1,939	6	2,290
住宅	6,000	4,260	—	—
転宅	626	261	1	166
就学支度	11,934	14,196	50	15,845
結婚	900	639	—	—
計	116,425	112,122	174	90,784

事業名	母子・父子自立支援員等設置費
-----	----------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（昭和30年度）

1 目的

母子・父子自立支援員を設置し、配偶者のない女子又は男子で現に児童を扶養している者及び寡婦（以下「ひとり親家庭等」という。）に対し、相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行うほか、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う等、ひとり親家庭等の自立の促進や福祉の増進に努める。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
母子・父子自立支援員等設置費 権限移譲交付金	県	各地域振興局等に母子・父子自立支援員を設置する。 市町村が事務処理体制を事前に準備するため必要な経費及び移譲後の事務処理に要する経費に充てる。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
母子・父子自立支援員等設置費	千円 34,978	千円 34,978	千円 34,941	% 100.1	
権限移譲交付金	895	895	867	103.2	
計	35,873	35,873	35,808	100.1	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
母子・父子自立支援員等設置費 権限移譲交付金	定数15人(常勤1,非常勤14) 全市町村(鹿児島市を除く)	定数15人(常勤1,非常勤14) 全市町村(鹿児島市を除く)	定数15人(常勤1,非常勤14) 全市町村(鹿児島市を除く)

(参考)

県全体の状況（平成27年度）

母子・父子自立支援員 24人（県15人，鹿児島市6人，鹿屋市1人，出水市2人）

事業名	ひとり親家庭等就労支援対策事業
-----	-----------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（平成15年度）

1 目 的

ひとり親家庭の親の就業をより効果的に促進するため、個々の家庭状況、職業適性、就業経験等に応じた就業相談の実施、就業に結びつきやすい就業支援講習会の実施、ハローワークと連携した就業情報の提供など一貫した就業支援サービスを提供するとともに、生活の安定と児童の福祉の増進を図るため、養育費の取り決め等専門家による相談体制の整備などを総合的に行う。

また、ひとり親家庭の親の就業を促進するため、個々のひとり親家庭の親の主体的な能力開発の取組への支援や、ひとり親家庭の親の就職に有利となる資格取得に対して生活費の一部を支援するとともに、養成機関に入学の際と修了後の就職の際に準備金を貸し付けるほか、より良い条件での就職や転職の可能性を広げるため高等学校卒業程度認定試験合格の支援を行い、ひとり親家庭の親の自立促進を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 就業等相談事業 就業相談員の配置等 就業支援講習会 介護職員初任者研修等の講習会 託児サービス 講習会の際の託児サービス 	国 1/2 県 1/2
2 ひとり親家庭自立支援給付金事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金 職業能力開発のための受講料の一部を支給 高等職業訓練促進給付金 資格取得期間中の生活費の一部を支給 高等職業訓練修了支援給付金 入学金の負担を考慮した修了支援給付金を訓練終了後支給 	国 3/4 県 1/4
3 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ひとり親家庭の親又は子が高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座の受講費用の一部を支給 	国 3/4 県 1/4
4 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金及び就職準備金を貸付 	国 9/10 県 1/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	千円 7,360	千円 7,360	千円 7,360	% 100.0	
2 ひとり親家庭自立支援給付金事業	8,660	8,660	7,500	115.5	
3 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	1,500	1,500			
4 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	110,751	110,751			
計	128,271	128,271	14,860	863.2	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度(見込)	平成26年度
1 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	特別相談 24回 就業相談員 1人 就業支援講習会 4会場 託児サービス 3会場	特別相談 24回 就業相談員 1人 就業支援講習会 5会場 託児サービス 3会場	特別相談 24回 就業相談員 1人 就業支援講習会 4会場 託児サービス 4会場
2 ひとり親家庭自立支援給付金事業	(1) 県実施 ・自立支援教育訓練給付金 3件 60千円 ・高等職業訓練促進給付金 7件 8,400千円 ・高等職業訓練修了支援給付金 4件 200千円	(1) 県実施 ・自立支援教育訓練給付金 1件 18千円 ・高等職業訓練促進給付金 4件 4,210千円 ・高等職業訓練修了支援給付金 3件 125千円	(1) 県実施 ・自立支援教育訓練給付金 0件 0千円 ・高等技能訓練促進費 6件 5,010千円 ・高等職業訓練修了支援給付金 2件 100千円
3 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	(1) 県実施 ・受講修了時給付金 ・合格時給付金 10件 1,500千円		
4 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	(1) 県実施 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 50件		

事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業
-----	-----------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（昭和52年度）

1 目的

ひとり家庭の親等が修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的な事由により、生活援助、保育サービスが必要な場合又は生活環境等が激変し日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し必要な援助、保育等を行い、もってその福祉の増進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
ひとり親家庭等日常生活支援事業	県	ひとり親家庭の親等が修学等の自立促進に必要な事由や疾病等の社会的な事由により、生活援助、保育サービスが必要な場合又は生活環境等が激変し日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し必要な援助、保育等を行う。	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
ひとり親家庭等日常生活支援事業	千円 366	千円 366	千円 333	% 109.9	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
ひとり親家庭等日常生活支援事業	子育て支援	60件 243時間	子育て支援	23件 196時間	子育て支援	63件 372時間
	生活援助	25件 89時間	生活援助	39件 221時間	生活援助	18件 70時間
	計	85件 332時間	計	62件 417時間	計	81件 442時間

事業名	ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業
-----	--------------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（昭和40年度）

1 目的

ひとり親家庭等が一時的に必要なとする小口資金について貸付を行い、もってその福利厚生を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業	鹿児島県母子寡婦福祉連合会	生活資金・結婚資金・高校大学入学資金・自動車運転免許取得資金等の貸付 ・貸付額：4万～10万円 ・償還期限：8～10か月 ・無担保，無保証，無利子	県 10/10 原資貸付

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業	千円 10,000	千円 10,000	千円 10,000	% 100.0	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度（見込）	平成26年度
ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業	貸付原資 10,000千円	貸付実績 100件 6,000千円	貸付実績 66件 2,862千円

第7 平成28年度事業の概要

I-5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

事業名	鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業
-----	----------------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（昭和30年度）

1 目的

県下の母子会を統括指導する鹿児島県母子寡婦福祉連合会の運営に対し補助金を交付し、ひとり親家庭等及び母子・父子福祉団体の育成強化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 母子福祉センター運営費	県	人件費・事務費等の補助	県 10/10
2 母子対策事業		母と子の地区交歓研修の開催	
3 母子・寡婦・父子対策事業		運動会・地区別研修の開催	

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 母子福祉センター運営費	千円 3,513	千円 3,513	千円 3,513	% 100.0	
2 母子対策事業	2,931	2,931	2,931	100.0	
3 母子・寡婦・父子対策事業	2,417	2,417	2,417	100.0	
計	8,861	8,861	8,861	100.0	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度（見込）	平成26年度
1 母子福祉センター運営費	人件費，管理費 3,513千円	人件費，管理費 3,513千円	人件費，管理費 3,513千円
2 母子対策事業	母と子の交歓研修 2,931千円	母と子の交歓研修 2,931千円	母と子の交歓研修 2,950千円
3 母子・寡婦・父子対策事業	・運動会 1,273千円 ・地区別研修 1,144千円	・運動会 1,265千円 ・地区別研修 1,152千円	・運動会 1,281千円 ・地区別研修 1,117千円

事業名	ひとり親家庭等子育て支援事業
-----	----------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

新規（平成28年度）

1 目的

ひとり親家庭の児童が、経済的理由などにより、学習や進学意欲が低下したり、十分な教育が受けられないことがないように学習支援を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 ひとり親家庭等学習支援事業	県	学習意欲はあるのに、経済的理由により塾等に行けないひとり親家庭の子どもに対し、学習の場を提供する。	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
1 ひとり親家庭等学習支援事業	千円 4,794	千円 4,794	千円	%	
計	4,794	4,794			

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度（見込）	平成26年度
1 ひとり親家庭等学習支援事業	2会場×52週 104回実施予定		

事業名	乳幼児医療費助成事業
-----	------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（昭和48年度）

1 目的

子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減することにより、乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に、乳幼児医療費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助し、福祉の向上を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
乳幼児医療費助成事業	市町村	就学前児童に係る保険診療の自己負担額が1人月額3,000円を超える場合、その超える分を助成する。 ただし、市町村民税非課税世帯については、全額助成対象とする。	県 1/2 市町村 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
乳幼児医療費助成事業	円 612,323	円 612,323	円 630,669	% 97.1	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
乳幼児医療費助成事業	実人員	— 人	実人員	85,222人	実人員	85,135人
	延件数	— 件	延件数	292,012件	延件数	288,555件
	補助見込額	612,323円	補助金額	632,035円	補助金額	621,333円

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業
-----	---------------

(所管：子ども福祉課 家庭福祉係)

継続（平成7年度）

1 目 的

ひとり親家庭等の健康を保持して生活の安定を図るため、当該家庭を対象に医療費助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助し、福祉の向上を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
ひとり親家庭医療費助成事業	市町村	母子（父子）家庭の母（父）及び児童並びに父母のない児童を対象に、医療機関等に支払われた一部負担金を助成する。	県 1/2 市町村 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
ひとり親家庭医療費助成事業	496,238千円	496,238千円	483,924千円	102.5%	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ひとり親家庭医療費助成事業	助成件数	352,080件	助成件数 345,762件
	補助見込額 496,238千円	補助金額 483,873千円	補助金額 472,166千円

事業名	在宅重度心身障害児の家族支援事業
-----	------------------

(所管：障害福祉課)

継続（平成27年度）

1 目的

在宅の重度心身障害児については、主たる介護者である家族の負担が過重傾向にあることから、在宅での生活を継続していくためには、休養の機会を確保するなど、家族への支援が求められている。

このため、在宅の重度心身障害児の家族に代わって、訪問看護師等が看護を行うための経費の助成を行い、介護に係る家族の負担軽減を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
在宅重度心身障害児の家族支援事業	市町村	在宅の重度心身障害児の介護に係る家族の負担軽減を図るため、訪問看護師等が家族に代わって看護を行うための経費の助成を行う。	県 1/2 市町村 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		28年度当初	27年度当初	対前年比	
在宅重度心身障害児の家族支援事業	千円 4,468	千円 4,468	千円 4,553	% 98.13	

4 28年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
在宅重度心身障害児の家族支援事業	申請者数（見込み） 50人	申請者数（見込み） 4人	—
	補助見込額 4,468千円	補助見込額 358千円	